



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム

コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,068	50.0	7,915	94.6	7,559	94.2	4,770	118.7
24年3月期	40,706	23.2	4,067	25.1	3,892	15.7	2,181	10.9

(注) 包括利益 25年3月期 5,870百万円 (192.4%) 24年3月期 2,007百万円 (42.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11,923.02	11,875.39	19.9	17.9	13.0
24年3月期	5,463.95	5,458.66	11.7	12.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,124	29,212	58.1	69,260.04
24年3月期	34,129	18,918	55.2	47,350.46

(参考) 自己資本 25年3月期 29,116百万円 24年3月期 18,827百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,895	△1,611	4,337	21,596
24年3月期	4,881	△1,697	△1,627	11,970

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	1,193	54.9	6.4
25年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00	1,892	37.7	7.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		39.9	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 500円00銭

(注) 平成25年4月30日開催の当社取締役会において、平成25年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	65.8	3,550	33.6	3,530	32.1	2,290	29.5	13.62
通期	88,000	44.1	11,380	43.8	11,340	50.0	7,370	54.5	43.83

(注) 平成25年4月30日開催の当社取締役会において、平成25年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	422,616 株	24年3月期	422,616 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,232 株	24年3月期	25,000 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	400,107 株	24年3月期	399,224 株

詳細は、添付資料25ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,925	51.2	6,995	133.6	7,064	134.1	4,530	183.8
24年3月期	34,998	30.6	2,995	61.7	3,018	66.9	1,596	3.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11,322.57	11,277.33
24年3月期	3,997.87	3,994.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	42,564		23,595	55.2			55,899.80	
24年3月期	28,483		14,626	51.0			36,556.70	

(参考) 自己資本 25年3月期 23,499百万円 24年3月期 14,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、平成25年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割をすることを決議しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日:平成24年3月期 第2四半期末 0円00銭 期末7円50銭 年間合計 7円50銭  
 基準日:平成25年3月期 第2四半期末 0円00銭 期末11円25銭 年間合計 11円25銭

・1株当たり(予想)当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年4月30日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
製造原価明細書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. 補足情報	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては東日本大震災後の復興需要など内需による下支えがあったものの、海外では欧州債務問題の長期化、それに伴う米国の景気低迷、中国の対日感情悪化などの影響から、緩やかな回復にとどまりました。一方、為替は、昨年の年央にかけて円高が一時進行しましたが、年末の我が国の新政権発足後は金融緩和策への期待などから円安方向へと反転しました。IT分野では、スマートフォンやタブレットが新しいプラットフォームとして急速な成長を見せるなか、世界的なOSメーカーも自らハードウェアを開発し市場投入するなど、新規市場における地位獲得に向けた各社の取り組みが活発となりました。

当社製品の市場においては、プロフェッショナル製品の分野では、映画やゲームソフトなどコンテンツ制作の増加に加え、自動車や家電製品など工業デザインにおける3D技術の利用拡大が進んでいます。コンシューマ製品の分野では、イラスト制作や写真加工、Webデザインなどに加え、タブレットや電子書籍端末の普及により、自然で直感的な手書き入力を実現するペンのニーズが高まりを見せています。また、ビジネス製品の分野では、医療、金融などの幅広い方面でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが一層広がっています。特に電子署名を利用した電子決済は、情報セキュリティや業務効率の向上、書類保管コストの削減など、その優れた効果が注目されています。コンポーネント分野においては、Google社のAndroid OSを搭載したスマートフォンやタブレット、電子書籍端末等にもペンやマルチタッチ技術の利用が拡大しました。当社のペン機能を搭載したSamsung社のGalaxy Note（ギャラクシーノート）シリーズはモデル数を増やし、この分野における新しいカテゴリーとしての地位を確立し成長しております。また、PCメーカー各社はMicrosoft社の新OSであるWindows 8対応のタブレット開発を進め、新製品の投入を始めています。

このような事業環境のもと、当社グループはさらなる成長をめざし、Webを積極的に活用したマーケティングや営業活動による売上の拡大、新製品の開発、液晶ペンタブレットやタブレット向け製品ラインの拡大、ペンアプリケーション開発体制の強化などに努めました。さらに、中国・上海地域でのSCM（生産・物流管理）体制の強化、アジア・オセアニア地域の子会社へのERP（基幹業務）システムの展開、生産性と効率性の向上をめざしたオフィス環境の刷新などに注力してまいりました。また、当社グループは、事業成長と企業価値の向上をめざして、新たに中期経営計画WAP1215（平成26年3月期から平成28年3月期まで）を策定いたしました。同計画に沿って、平成28年3月期までに連結売上高1,200億円以上、連結売上高営業利益率15%以上、連結株主資本利益率30%以上の達成を目標として、一層の事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が61,068,078千円（前年同期比50.0%増）となり、営業利益は7,915,051千円（同94.6%増）、経常利益は7,558,507千円（同94.2%増）、当期純利益は4,770,485千円（同118.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来の「タブレット事業」は、当連結会計年度より「ブランド製品事業」に名称変更しております。

#### ① ブランド製品事業

ブランド製品事業については、「Cintiq（シンティック）」シリーズの販売が順調に推移したことや、「Bamboo Stylus（バンブースタイラス）」シリーズの販売が大幅に増加したこともあり、売上は前年同期を上回りました。一方で、一部の新製品の市場投入の遅れや市場環境の悪化などから、成長は限定的にとどまりました。

プロフェッショナル製品に関しては、7月に発表した広視野角の高品位ワイド液晶ディスプレイを搭載した2つの新製品「Cintiq 24HD touch」、「Cintiq 22HD」が好感され、「Cintiq」シリーズの販売が増加しました。また、新製品「Cintiq 13HD」を3月に発表し高い評価を得ていますが、量産出荷に遅れが発生し当期の売上に貢献することができませんでした。一方、昨年発売の「Intuos（インテュオス）5」は、期初での旧モデルの流通在庫消化に加え、「Cintiq」シリーズへのシフトや米国での大手流通パートナーの不振などで販売が振るわなかったことから、プロフェッショナル製品全体としては前年同期に僅かに届かない結果となりました。

コンシューマ製品に関しては、タブレットやスマートフォンで使用するタッチスクリーン用スタイラスペンのラインアップを拡充し、4月にはボールペンも備えた「Bamboo Stylus duo（バンブースタイラスデュオ）」や、9月には伸縮可能でコンパクトになる「Bamboo Stylus pocket（バンブースタイラスポケット）」を市場に投入しました。これらが既存のペンタブレット「Bamboo」シリーズとともに販売の拡大に貢献し、コンシューマ製品は順調に売上を伸ばしました。また、12月には、新たに当社のペンセンサー技術を搭載したスマートフォンやタブレット向けに「Bamboo Stylus feel（バンブースタイラスフィール）」を2種類発売いたしました。

ビジネス製品に関しては、電子認証用液晶サインタブレット「STU（エスティーユー）」シリーズの販売が、日本、欧州で好調であった一方で、その他の製品の販売が振るわなかったことから、売上は前年同期を下回りました。

地域別にみると、米州においては、前年同期には「STU」シリーズの大型案件があったため、ビジネス製品の売上は前年同期を大きく下回ったものの、コンシューマ製品の販売が好調に推移したことから、売上は前年同期並みに推移しました。欧州においては、南欧地域の景気低迷やユーロ安の影響を受けつつも、「Bamboo Stylus」シリーズと「STU」シリーズの販売が好調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。日本国内においては、「Cintiq」シリーズが好調に推移したものの、「Intuos 5」が期待ほど伸長せず、またビジネス製品の販売も前年同期に届かなかったことから、売上は僅かに前年に及びませんでした。アジア・オセアニア地域においては、反日運動の影響等により中国における売上が減少しました。製品別では「Cintiq」シリーズや「Bamboo Stylus」シリーズの販売は順調に推移しましたが、それ以外の製品の販売が振るわず、売上は前年同期に届きませんでした。

この結果、売上高は29,406,293千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は4,894,771千円（同4.5%減）となりました。

## ② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、Samsung社のスマートフォン Galaxy Noteに続き、8月にはAndroid対応タブレット Galaxy Note 10.1、10月には次世代スマートフォンGalaxy Note II、さらに、2月にはGalaxy Note 8.0において当社ペン・センサーシステムが採用されたことで量産が好調に推移し、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、Windows 8対応タブレットやノートPC向けにおいても、当社のペン・センサーシステムが国内外の大手PCメーカーから引き続き採用されるとともに、Dell社など新規顧客も獲得し、出荷を開始しました。

この結果、売上高は31,056,073千円（前年同期比165.8%増）、営業利益は5,554,400千円（同409.3%増）となりました。

## ③ その他

ソフトウェア事業については、大口案件の受注、機能強化に伴う新規案件の獲得及び主要代理店とのパートナーシップ強化による営業効率の向上により、順調に売上を伸ばしました。また、2月には新製品「ECAD dio（イーキャド ディオ）2013」を発表しました。

この結果、売上高は605,712千円（前年同期比17.5%増）、営業利益は102,473千円（同46.0%増）となりました。

(今後の見通し)

平成26年3月期においては、世界経済は欧州債務問題の長期化や中国における景気減速、東アジアの情勢不安などのリスクをはらみながらも、徐々に力強さを増しながら上昇することが予想されます。米国では、エネルギー産業への設備投資や個人消費の底打ちから緩やかな成長回復が見込まれる一方、欧州では、各国の緊縮財政による景気低迷が続くと予想されます。日本では、新政権の経済政策と日銀による大胆な金融緩和により東日本大震災以降低迷していた景気が回復する兆しが見えています。新興地域では、東南アジアや南米などの成長が軌道に乗り上昇が持続するものと予想されます。

そのような状況を踏まえ、当社は、さらなる成長と競争力の向上に向けて新製品の投入や新技術の開発などを積極的に行ってまいります。次期につきましては、為替レートを通期平均で1ドル90円、1ユーロ115円と想定し、売上高88,000百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益11,380百万円（同43.8%増）、経常利益11,340百万円（同50.0%増）、当期純利益7,370百万円（同54.5%増）を連結業績の見通しといたしました。

ブランド製品事業においては、主力のクリエイティブビジネスに関しては、ペンタブレット製品及びディスプレイ製品の新製品を投入し製品ラインを拡大するとともに、新たな製品コンセプトに基づくモバイル製品を投入してまいります。コンシューマビジネスに関しては、「Bamboo Stylus」ラインを拡充し、ブランドマーケティングの強化を通じて新規ユーザの獲得を図ります。特定業務分野ビジネスに関しては、医療や教育分野における需要拡大に努めるとともに、デジタル文書化とワークフローソリューション分野での利用拡大を図ってまいります。これらの製品群の販売により、売上高40,100百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益6,640百万円（同35.7%増）をブランド製品事業の見通しといたしました。

コンポーネント事業においては、引き続き成長の見込まれるスマートフォン、タブレットへの供給拡大に積極的に取り組んでまいります。また、Windows 8に対応した、ペン・センサー及びマルチタッチ・コンポーネントのPCメーカーへの供給を拡大してまいります。さらに、電子書籍端末等の新規分野拡大に努めます。これらの販売活動により、売上高47,200百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益7,600百万円（同36.8%増）をコンポーネント事業の見通しといたしました。

その他の事業として、ソフトウェア事業においては、電気設計CAD分野における設計機能を強化した新シリーズの開発と販売を強化し、メカトロニクス市場への浸透と制御盤を中心とする既存市場へ販売強化を図ってまいります。これらの販売活動により、売上高700百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益120百万円（同17.1%増）をソフトウェア事業の見通しといたしました。

※ 従来のブランド製品事業における製品は、平成26年3月期より分野別に「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編いたします。これにより、当連結会計年度まで「コンシューマ製品」に含めておりました「Bamboo」シリーズペンタブレットを「クリエイティブビジネス」に組み入れ、また「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えております。

※ 業績の見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、50,124,193千円となり、前連結会計年度末と比べ15,994,795千円増加しました。主な増加は、現金及び預金9,626,556千円、新製品リリース及び事業拡大に伴う販売の増加による受取手形及び売掛金3,427,088千円、未収入金1,434,893千円です。

負債の残高は、20,912,660千円となり、前連結会計年度末に比べ5,701,157千円増加しました。主な増加は、新製品リリース及び事業拡大に伴う購買の増加による支払手形及び買掛金3,511,424千円及び未払法人税等828,434千円です。

純資産の残高は、29,211,533千円となり、前連結会計年度末に比べ10,293,638千円増加しました。主な増加は、当期純利益4,770,485千円、第三者割当及び新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分5,611,262千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,192,848千円です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、9,626,556千円増加（前年同期は1,515,053千円増加）し、21,596,429千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,894,872千円（前年同期は4,880,543千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益7,545,805千円及び仕入債務の増加額3,297,961千円であり、主な減少は、売上債権の増加額4,583,027千円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,611,332千円（前年同期は1,697,379千円の使用）となりました。主な内訳は、金型等の有形固定資産の取得による支出964,979千円及び基幹業務システム等のソフトウェアの取得による支出588,464千円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,336,760千円（前年同期は1,626,716千円の使用）となりました。主な増加は、第三者割当及び新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による収入5,526,934千円であり、主な減少は配当金の支払額1,190,174千円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	68.1	55.2	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.0	150.8	201.9	313.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	253.7	124.4	592.1	935.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として平成28年3月期までに連結ベースで40%以上を達成することを目標に、長期的にその向上をめざしてまいります。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を4,000円、また、創立30周年記念配当を500円とし、1株当たり4,500円（株式分割後換算11.25円）といたしました。この結果、当期の配当性向は37.7%となります。

また、次期につきましては1株当たり7,000円（株式分割後換算17.50円）の配当、配当性向39.9%で予定しております。

(注) 平成25年6月1日をもって1株につき400株の割合で株式分割を実施する予定です。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間とテクノロジーの調和ある発展を追求し、より豊かで創造的な暮らしを実現したいと願っております。そのために、自然で直感的なユーザインターフェース技術で、世界に貢献するグローバルリーダーをめざしております。その際に重要なことは、どんなに高度な技術を基盤としていてもお客様にはそれを感じさせない、「人が直感的に使用できる製品」を提供することと考えております。

この信念が結実して提供される当社の製品とサービスに、お客様は満足と感動を覚えていただけるものと確信しております。そして当社もそれを励みとしてさらなる技術革新と事業成長に挑戦していただけるものと考えております。

また、グローバルに事業を展開するに際して、企業の果たすべき社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年10月に、「新中期経営計画：WAP1215」(Wacom Action Plan for Changing Platform 1215)を策定し、事業分野を従来のPC市場からモバイル情報機器市場とクラウドソリューションに拡大することで新規ビジネスの創出と既存ビジネスの成長を図り、グローバルな事業成長を目指すことを基本戦略としました。この基本戦略に基づき、WAP1215において、平成28年3月期までに連結売上高1,200億円以上、連結売上高営業利益率15%以上、連結株主資本利益率30%以上の達成を財務目標として掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上記「新中期経営計画：WAP1215」の実現に向けた成長戦略を、次の8つの項目にまとめ、それらを着実に実行し成果に繋げることを対処すべき課題と捉え取り組んでおります。

#### (対処すべき課題)

- ① ビジネスプラットフォームをモバイルとクラウドベースへと拡大する
- ② ブランド製品事業の成長を加速する
- ③ コンポーネント事業の成長を加速する
- ④ グローバルSCM（生産・物流管理）体制を強化する
- ⑤ グローバル組織化を推進する
- ⑥ グローバルなIT（情報技術）インフラを整備する
- ⑦ 新規UI（ユーザインターフェース）技術開発を加速する
- ⑧ 新興地域への投資を強化する

#### (具体的な対処方針等)

当社の成長戦略は、近年のビジネスプラットフォームの急速な変化に対応することによって、ブランド製品事業及びコンポーネント事業の両事業の成長を加速させることを軸としています。さらにSCM体制と社内組織のグローバル化促進及びITインフラをグローバルに強化することにより、両事業の成長を支えてまいります。

#### ① ビジネスプラットフォームをモバイルとクラウドベースへと拡大する

近年成長著しいスマートフォン、タブレット等のモバイル情報機器とクラウドコンピューティングによる新しいITプラットフォームに対応するため、当社製品ラインを従来のPC向けからモバイル情報機器分野及びクラウドをベースとしたアプリケーションとサービスへと拡大してまいります。

#### ② ブランド製品事業の成長を加速する

グローバルマーケティングとWebコミュニケーションの活用により、コンシューマとモバイルユーザに対する製品訴求とブランド認知を高め、さらなるリーダーシップ強化とユーザコミュニティの形成を行ってまいります。クリエイティブビジネスの分野においては、Webマーケティングの強化により、従来のグラフィックス分野でのさらなる浸透を図るとともに、3Dモデリングや工業デザイン分野にも注力し、事業成長とブランド強化を図ってまいります。また、ディスプレイ製品ラインの拡大と新規モバイル製品ラインの市場投入によってこの分野での成長を加速してまいります。コンシューマビジネスの分野においては、モバイル情報機器向けのデジタル文具及びアプリケーションの開発を行うとともに、専任のグローバルチームによる事業開発を加速してまいります。特定業務分野向けビジネスの分野においては、電子ドキュメントと電子ペンをを用いた、より迅速で効率的かつ安全な業務フローソリューションを提供するとともに、サイン認証等のセキュリティ技術を活かし、金融・流通分野へ浸透を図ります。

## ③ コンポーネント事業の成長を加速する

電子ペン分野においては、ペンセンサー技術におけるリーダーシップを強化するとともに、顧客とのパートナーシップを強化し、スマートフォン分野での成長を最大化してまいります。また、OS各社及びアプリケーションメーカー各社との連携強化を図るとともに、タブレット、電子書籍の分野での電子ペンの利用促進と電子ノートなどの教育市場への拡大を図ることにより、同分野におけるリーダーシップを確立してまいります。タッチ分野においてはモバイル機器メーカーへのマルチタッチコントローラICの拡販を図るとともに、デスクトップPC等にマルチタッチモジュールを提供することにより、マルチタッチソリューションの事業化を促進してまいります。

## ④ グローバルSCM（生産・物流管理）体制を強化する

今後のブランド製品事業の製品ラインの急速な拡大とコンポーネント事業の生産数量の急激な増加に備えて、生産委託先の拡大とグローバルな生産管理体制・品質管理体制の強化に取り組むとともに、オンラインビジネスに対応する物流の最適化を実現してまいります。

また、事業リスクに備えるBCP（事業継続計画）体制の整備を進めてまいります。

## ⑤ グローバル組織化を推進する

グローバルな事業展開における戦略性と柔軟性確保のため、事業部門と地域オペレーションを軸とするグローバルマトリックス組織化を推進します。また、当社グループ会社間の連携を支える本社機能のグローバル化を推進し、全体が1つの企業体として機能する組織体制と人事制度を実現してまいります。

## ⑥ グローバルなIT（情報技術）インフラを整備する

グローバルな事業活動と地域間の連携、当社グループ各社とのグローバル組織化を支えるグローバルITインフラの強化に努めてまいります。

## ⑦ 新規UI（ユーザインターフェース）技術開発を加速する

技術開発面においては、UI分野でのリーダーシップをさらに強化していくため、基礎技術開発体制の拡大とソフトウェア開発体制の強化により、ペン、タッチ技術に続く新規UI技術開発を加速してまいります。

## ⑧ 新興地域への投資を強化する

新たな重点投資として、これから拡大が見込まれる新興市場向け製品ラインの開発とブランド認知向上に注力し、中国、インド、南米地域への投資を強化してまいります。新興地域専任チームを設置し、これらの新興地域での事業基盤を強化し、製品開発や事業展開の加速を図ります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,969,873	21,596,429
受取手形及び売掛金	※2 7,174,640	※2 10,601,728
商品及び製品	3,887,185	3,742,068
仕掛品	377,985	426,982
原材料及び貯蔵品	812,756	1,314,261
未収入金	1,521,961	2,956,854
繰延税金資産	1,107,663	1,228,865
その他	654,433	902,267
貸倒引当金	△16,480	△17,686
流動資産合計	27,490,016	42,751,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,542,535	3,732,734
減価償却累計額	△1,965,429	△2,006,283
建物及び構築物（純額）	1,577,106	1,726,451
機械装置及び運搬具	199,974	235,458
減価償却累計額	△131,317	△130,185
機械装置及び運搬具（純額）	68,657	105,273
工具、器具及び備品	2,230,773	3,008,664
減価償却累計額	△1,694,893	△1,878,545
工具、器具及び備品（純額）	535,880	1,130,119
土地	1,435,469	1,448,067
有形固定資産合計	3,617,112	4,409,910
無形固定資産		
のれん	46,905	25,257
その他	2,430,256	2,382,308
無形固定資産合計	2,477,161	2,407,565
投資その他の資産		
投資有価証券	195,115	218,869
繰延税金資産	13,786	24,788
その他	352,069	330,330
貸倒引当金	△15,861	△19,037
投資その他の資産合計	545,109	554,950
固定資産合計	6,639,382	7,372,425
資産合計	34,129,398	50,124,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※2 8,307,536	※2 11,818,960
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,375,072	2,203,506
賞与引当金	613,708	875,274
役員賞与引当金	89,174	168,299
資産除去債務	60,800	—
その他	3,149,516	3,930,418
流動負債合計	14,195,806	19,596,457
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	46,227	160,424
退職給付引当金	511,261	610,683
資産除去債務	15,495	78,044
その他	442,714	467,052
固定負債合計	1,015,697	1,316,203
負債合計	15,211,503	20,912,660
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	4,044,882	7,573,104
利益剰余金	14,776,193	18,353,830
自己株式	△2,287,245	△204,205
株主資本合計	20,737,299	29,926,198
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,443	23,641
為替換算調整勘定	△1,918,442	△834,025
その他の包括利益累計額合計	△1,909,999	△810,384
新株予約権	90,595	95,719
純資産合計	18,917,895	29,211,533
負債純資産合計	34,129,398	50,124,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,705,578	61,068,078
売上原価	※1 22,664,585	※1 36,832,764
売上総利益	18,040,993	24,235,314
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,973,518	※2, ※3 16,320,263
営業利益	4,067,475	7,915,051
営業外収益		
受取利息	28,579	27,317
受取配当金	—	51,826
海外子会社付加価値税還付金	6,945	—
その他	25,302	31,600
営業外収益合計	60,826	110,743
営業外費用		
支払利息	8,229	6,278
為替差損	203,087	434,770
その他	25,284	26,239
営業外費用合計	236,600	467,287
経常利益	3,891,701	7,558,507
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,337	※4 1,847
新株予約権戻入益	—	1,771
特別利益合計	1,337	3,618
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,057	※5 1,803
固定資産除却損	※6 10,751	※6 14,189
厚生年金基金脱退損失	253,775	—
事務所移転費用	59,150	—
その他	62,768	328
特別損失合計	388,501	16,320
税金等調整前当期純利益	3,504,537	7,545,805
法人税、住民税及び事業税	1,865,168	2,787,548
法人税等調整額	△541,972	△12,228
法人税等合計	1,323,196	2,775,320
少数株主損益調整前当期純利益	2,181,341	4,770,485
当期純利益	2,181,341	4,770,485

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,181,341	4,770,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,443	15,198
為替換算調整勘定	△182,433	1,084,417
その他の包括利益合計	※1, ※2 △173,990	※1, ※2 1,099,615
包括利益	2,007,351	5,870,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,007,351	5,870,100
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		4,196,405		4,203,469
当期変動額				
新株の発行		7,064		—
当期変動額合計		7,064		—
当期末残高		4,203,469		4,203,469
資本剰余金				
当期首残高		4,037,819		4,044,882
当期変動額				
新株の発行		7,063		—
自己株式の処分		—		3,528,222
当期変動額合計		7,063		3,528,222
当期末残高		4,044,882		7,573,104
利益剰余金				
当期首残高		13,800,300		14,776,193
当期変動額				
剰余金の配当		△1,205,448		△1,192,848
当期純利益		2,181,341		4,770,485
当期変動額合計		975,893		3,577,637
当期末残高		14,776,193		18,353,830
自己株式				
当期首残高		△1,848,486		△2,287,245
当期変動額				
自己株式の取得		△438,759		—
自己株式の処分		—		2,083,040
当期変動額合計		△438,759		2,083,040
当期末残高		△2,287,245		△204,205
株主資本合計				
当期首残高		20,186,038		20,737,299
当期変動額				
新株の発行		14,127		—
剰余金の配当		△1,205,448		△1,192,848
当期純利益		2,181,341		4,770,485
自己株式の取得		△438,759		—
自己株式の処分		—		5,611,262
当期変動額合計		551,261		9,188,899
当期末残高		20,737,299		29,926,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	8,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,443	15,198
当期変動額合計	8,443	15,198
当期末残高	8,443	23,641
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,736,009	△1,918,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,433	1,084,417
当期変動額合計	△182,433	1,084,417
当期末残高	△1,918,442	△834,025
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,736,009	△1,909,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,990	1,099,615
当期変動額合計	△173,990	1,099,615
当期末残高	△1,909,999	△810,384
新株予約権		
当期首残高	31,917	90,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,678	5,124
当期変動額合計	58,678	5,124
当期末残高	90,595	95,719
純資産合計		
当期首残高	18,481,946	18,917,895
当期変動額		
新株の発行	14,127	—
剰余金の配当	△1,205,448	△1,192,848
当期純利益	2,181,341	4,770,485
自己株式の取得	△438,759	—
自己株式の処分	—	5,611,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,312	1,104,739
当期変動額合計	435,949	10,293,638
当期末残高	18,917,895	29,211,533



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,504,537	7,545,805
減価償却費	1,068,140	1,160,090
株式報酬費用	58,678	69,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176	1,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	338,217	234,529
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,963	72,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,404	99,422
受取利息及び受取配当金	△28,579	△79,143
支払利息	8,229	6,278
為替差損益 (△は益)	△50,149	△586,864
固定資産除売却損益 (△は益)	11,471	14,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,115,094	△4,583,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,371,687	93,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,346,111	3,297,961
その他	1,135,384	489,626
小計	5,998,801	7,836,120
利息及び配当金の受取額	27,933	79,425
利息の支払額	△8,242	△6,304
災害損失の支払額	△144,102	—
事業整理損失の支払額	△24,696	—
厚生年金基金脱退による支出	△253,775	—
法人税等の支払額	△696,692	△2,014,369
その他	△18,684	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,880,543	5,894,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△526,039	△964,979
無形固定資産の取得による支出	△47,906	△7,682
ソフトウェアの取得による支出	△865,288	△588,464
投資有価証券の取得による支出	△167,703	—
固定資産の売却による収入	31,129	9,036
敷金及び保証金の差入による支出	△125,811	△134,381
敷金及び保証金の回収による収入	3,596	136,480
資産除去債務の履行による支出	—	△61,342
その他	643	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,379	△1,611,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	14,049	—
自己株式の取得による支出	△439,603	—
自己株式の処分による収入	—	5,526,934
配当金の支払額	△1,201,162	△1,190,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,626,716	4,336,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,395	1,006,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515,053	9,626,556
現金及び現金同等物の期首残高	10,454,820	11,969,873
現金及び現金同等物の期末残高	* 11,969,873	* 21,596,429

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、ファブレス化がシステム面を含め完了したことに伴い、当社は製造機能よりもグループ統括本社としての機能が高まり、安定的に使用される資産が大部分を占めていることや、昨今の会計処理の国際的調和とグループの会計方針の統一の観点を総合的に勘案し、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ288,576千円増加しております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## 1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

## 2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,176,394千円は、「未収入金」1,521,961千円、「その他」654,433千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた1,900,296千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

従来、一部の在外連結子会社において、顧客に向けて出荷する際の運送費を売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費として計上することと致しました。

この変更は、海外展開の加速化に伴い、当社グループにおけるグローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、売上原価の範囲をグローバルで統一し、損益管理をより精緻に行うために変更したものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に含めていた145,057千円を「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

## ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,900千円	28,316千円
支払手形	118,622千円	87,531千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△16,859千円	△9,528千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	3,119,079千円	3,606,071千円
研究開発費	1,842,439千円	2,382,424千円
広告宣伝費	1,311,355千円	1,652,102千円
退職給付費用	102,708千円	80,838千円
賞与引当金繰入額	450,755千円	682,389千円
役員賞与引当金繰入額	87,595千円	163,365千円
貸倒引当金繰入額	3,094千円	4,069千円

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,842,439千円	2,382,424千円

## ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,283千円	1,475千円
工具、器具及び備品	54千円	372千円
計	1,337千円	1,847千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	792千円	1,636千円
工具、器具及び備品	1,265千円	167千円
無形固定資産その他	0千円	－千円
計	2,057千円	1,803千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	217千円	371千円
機械装置及び運搬具	648千円	575千円
工具、器具及び備品	3,072千円	2,910千円
無形固定資産その他	6,814千円	10,333千円
計	10,751千円	14,189千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,950千円	23,310千円
組替調整額	－千円	－千円
計	12,950千円	23,310千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△182,433千円	1,084,417千円
税効果調整前合計	△169,483千円	1,107,727千円
税効果額	△4,507千円	△8,112千円
その他の包括利益合計	△173,990千円	1,099,615千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12,950千円	23,310千円
税効果額	△4,507千円	△8,112千円
税効果調整後	8,443千円	15,198千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△182,433千円	1,084,417千円
税効果額	－千円	－千円
税効果調整後	△182,433千円	1,084,417千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△169,483千円	1,107,727千円
税効果額	△4,507千円	△8,112千円
税効果調整後	△173,990千円	1,099,615千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	421,816	800	—	422,616
合計	421,816	800	—	422,616
自己株式				
普通株式 (注) 2	20,000	5,000	—	25,000
合計	20,000	5,000	—	25,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加800株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	81,807
	第7回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,788
合計		—	—	—	—	—	90,595

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来して  
おりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	1,205,448	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,192,848	利益剰余金	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	422,616	—	—	422,616
合計	422,616	—	—	422,616
自己株式				
普通株式（注）	25,000	—	22,768	2,232
合計	25,000	—	22,768	2,232

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少22,768株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分1,772株及び第三者割当による自己株式の処分20,996株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	30,922
	第7回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	22,523
	第8回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	42,274
合計		—	—	—	—	—	95,719

（注）上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、当連結会計年度末において第7回ストック・オプションとしての新株予約権及び第8回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,192,848	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	1,891,728	利益剰余金	4,500	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,969,873千円	21,596,429千円
現金及び現金同等物	11,969,873千円	21,596,429千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、タブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「コンポーネント事業」は、電子ペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,507,159	11,682,921	40,190,080	515,498	40,705,578	—	40,705,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,507,159	11,682,921	40,190,080	515,498	40,705,578	—	40,705,578
セグメント利益	5,124,727	1,090,508	6,215,235	70,193	6,285,428	△2,217,953	4,067,475
セグメント資産	17,712,705	5,594,110	23,306,815	349,715	23,656,530	10,472,868	34,129,398
その他の項目							
減価償却費	745,383	142,146	887,529	42,850	930,379	116,110	1,046,489
のれんの償却額	—	21,651	21,651	—	21,651	—	21,651
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	869,220	242,140	1,111,360	70,500	1,181,860	199,518	1,381,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,406,293	31,056,073	60,462,366	605,712	61,068,078	—	61,068,078
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,406,293	31,056,073	60,462,366	605,712	61,068,078	—	61,068,078
セグメント利益	4,894,771	5,554,400	10,449,171	102,473	10,551,644	△2,636,593	7,915,051
セグメント資産	18,108,478	11,174,500	29,282,978	462,180	29,745,158	20,379,035	50,124,193
その他の項目							
減価償却費	811,792	164,761	976,553	52,315	1,028,868	109,570	1,138,438
のれんの償却額	—	21,652	21,652	—	21,652	—	21,652
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	959,121	302,134	1,261,255	91,274	1,352,529	492,574	1,845,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

従来の「タブレット事業」は、当連結会計年度より「ブランド製品事業」に名称変更しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載したとおり、当社の有形固定資産の減価償却方法は、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「ブランド製品事業」で187,028千円、「コンポーネント事業」で82,856千円、「その他」で4,508千円、「調整額」に含まれる各報告セグメントに帰属しない管理部門で14,184千円増加しております。



## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
12,780,756	9,148,302	8,650,728	9,424,116	701,676	40,705,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,770,789	505,663	116,655	224,005	3,617,112

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	5,086,360	コンポーネント事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
31,710,003	9,355,229	9,018,923	9,769,114	1,214,809	61,068,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
3,157,451	552,791	185,458	514,210	4,409,910

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	24,444,563	コンポーネント事業

(注) サムスン電子グループには、サムスン電子株式会社、サムスン電子ジャパン株式会社、日本サムスン株式会社が含まれております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ブランド製品事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	46,905	—	—	46,905

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ブランド製品事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	25,257	—	—	25,257

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	47,350.46円	69,260.04円
1株当たり当期純利益金額	5,463.95円	11,923.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,458.66円	11,875.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,917,895	29,211,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,595	95,719
(うち新株予約権(千円))	(90,595)	(95,719)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,827,300	29,115,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	397,616	420,384

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,181,341	4,770,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,181,341	4,770,485
期中平均株式数(株)	399,224	400,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	387	1,605
(うち新株予約権(株))	(387)	(1,605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予約権の数2,715個)	第8回新株予約権(新株予約権の数2,920個)

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、平成25年6月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

## 1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日付にて全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の投資単位を100株へ変更すること及び当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、当社株式1株につき400株の割合の株式分割と、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。これにより、投資単位の金額は実質的に現在の4分の1となります。

## 2. 株式分割の方法

普通株式1株を400株に分割いたします。

## 3. 株式分割により増加する株式数

168,623,784株

## 4. 単元株制度の採用

1単元の株式の数を100株といたします。

## 5. 株式分割及び単元株制度採用の時期

効力発生日 平成25年6月1日(土)

## 6. 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	118.38円	173.15円
1株当たり当期純利益金額	13.66円	29.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.65円	29.69円

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,400,919	17,994,922
受取手形	39,607	51,380
売掛金	7,411,808	8,939,372
商品及び製品	1,142,784	1,314,016
仕掛品	377,985	426,599
原材料及び貯蔵品	462,078	840,459
前渡金	163,601	187,272
前払費用	36,219	32,918
繰延税金資産	510,385	573,212
未収入金	1,472,327	2,916,252
未収消費税等	223,895	446,400
その他	1,007	736
貸倒引当金	△1,785	△1,191
流動資産合計	20,240,830	33,722,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,975,642	3,069,516
減価償却累計額	△1,779,552	△1,757,689
建物（純額）	1,196,090	1,311,827
構築物	22,801	22,801
減価償却累計額	△16,817	△17,298
構築物（純額）	5,984	5,503
機械及び装置	103,537	96,003
減価償却累計額	△83,898	△81,620
機械及び装置（純額）	19,639	14,383
工具、器具及び備品	1,700,982	2,374,865
減価償却累計額	△1,368,622	△1,499,672
工具、器具及び備品（純額）	332,360	875,193
土地	1,348,168	1,348,168
有形固定資産合計	2,902,241	3,555,074
無形固定資産		
特許権	134,500	117,993
商標権	219	935
ソフトウェア	1,717,726	1,794,419
その他	417,954	270,282
無形固定資産合計	2,270,399	2,183,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	190,653	213,963
関係会社株式	2,106,448	2,106,448
破産更生債権等	12,711	12,944
繰延税金資産	504,735	529,059
その他	267,722	253,315
貸倒引当金	△12,711	△12,944
投資その他の資産合計	3,069,558	3,102,785
<b>固定資産合計</b>	<b>8,242,198</b>	<b>8,841,488</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,483,028</b>	<b>42,563,835</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	609,091	434,846
買掛金	7,513,893	11,115,084
短期借入金	600,000	600,000
未払金	1,575,378	2,213,568
未払費用	494,750	415,420
未払法人税等	1,180,784	1,945,303
前受金	226,864	288,300
預り金	64,405	57,298
賞与引当金	463,758	637,038
役員賞与引当金	56,939	110,557
資産除去債務	60,800	—
その他	160,616	138,308
流動負債合計	13,007,278	17,955,722
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	511,261	610,683
資産除去債務	13,166	75,344
その他	325,200	326,987
固定負債合計	849,627	1,013,014
<b>負債合計</b>	<b>13,856,905</b>	<b>18,968,736</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金	4,044,882	4,044,882
その他資本剰余金	—	3,528,222
資本剰余金合計	4,044,882	7,573,104
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,543,523	11,880,915
利益剰余金合計	8,565,979	11,903,371
自己株式	△2,287,245	△204,205
株主資本合計	14,527,085	23,475,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,443	23,641
評価・換算差額等合計	8,443	23,641
新株予約権	90,595	95,719
純資産合計	14,626,123	23,595,099
負債純資産合計	28,483,028	42,563,835

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,997,679	52,925,323
売上原価		
製品期首たな卸高	915,032	1,142,784
当期製品製造原価	22,771,051	35,384,341
当期製品仕入高	389,472	328,432
ソフトウェア償却費	120,523	128,916
合計	24,196,078	36,984,473
他勘定振替高	△224,126	△46,939
製品期末たな卸高	1,142,784	1,314,016
製品売上原価	23,277,420	35,717,396
売上総利益	11,720,259	17,207,927
販売費及び一般管理費	8,725,484	10,212,832
営業利益	2,994,775	6,995,095
営業外収益		
受取利息	1,211	1,480
為替差益	16,744	—
受取配当金	—	5,132
移転価格税制調整金	—	86,350
その他	12,581	19,857
営業外収益合計	30,536	112,819
営業外費用		
支払利息	5,867	4,030
為替差損	—	16,256
株式交付費	78	21,564
自己株式取得費用	844	—
その他	561	2,068
営業外費用合計	7,350	43,918
経常利益	3,017,961	7,063,996
特別利益		
固定資産売却益	13	33
新株予約権戻入益	—	1,771
特別利益合計	13	1,804
特別損失		
固定資産売却損	833	167
固定資産除却損	9,521	11,655
厚生年金基金脱退損失	253,775	—
事務所移転費用	59,150	—
その他	62,767	—
特別損失合計	386,046	11,822
税引前当期純利益	2,631,928	7,053,978
法人税、住民税及び事業税	1,364,404	2,619,000
法人税等調整額	△328,523	△95,262
法人税等合計	1,035,881	2,523,738
当期純利益	1,596,047	4,530,240



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	21,719,217	88.0	33,369,782	88.3
II 労務費		1,071,722	4.3	1,205,302	3.2
III 経費		1,895,256	7.7	3,211,176	8.5
当期総製造費用		24,686,195	100.0	37,786,260	100.0
期首仕掛品たな卸高		183,468		377,985	
合計		24,869,663		38,164,245	
期末仕掛品たな卸高	※2	377,985		426,599	
他勘定振替高		1,720,627		2,353,305	
当期製品製造原価		22,771,051		35,384,341	
原価計算の方法		原価計算の方法は、工場別（製品別）単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		同左	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費 (千円)	1,300,100	2,675,566

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費 (千円)	1,614,260	2,206,939
ソフトウェア (千円)	37,101	57,926
その他 (千円)	69,266	88,440
合計 (千円)	1,720,627	2,353,305

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,196,405	4,203,469
当期変動額		
新株の発行	7,064	—
当期変動額合計	7,064	—
当期末残高	4,203,469	4,203,469
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,037,819	4,044,882
当期変動額		
新株の発行	7,063	—
当期変動額合計	7,063	—
当期末残高	4,044,882	4,044,882
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,528,222
当期変動額合計	—	3,528,222
当期末残高	—	3,528,222
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,037,819	4,044,882
当期変動額		
新株の発行	7,063	—
自己株式の処分	—	3,528,222
当期変動額合計	7,063	3,528,222
当期末残高	4,044,882	7,573,104
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	22,456	22,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,456	22,456
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,152,924	8,543,523
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,448	△1,192,848
当期純利益	1,596,047	4,530,240
当期変動額合計	390,599	3,337,392
当期末残高	8,543,523	11,880,915
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,175,380	8,565,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,448	△1,192,848
当期純利益	1,596,047	4,530,240
当期変動額合計	390,599	3,337,392
当期末残高	8,565,979	11,903,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,848,486	△2,287,245
当期変動額		
自己株式の取得	△438,759	—
自己株式の処分	—	2,083,040
当期変動額合計	△438,759	2,083,040
当期末残高	△2,287,245	△204,205
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,561,118	14,527,085
当期変動額		
新株の発行	14,127	—
剰余金の配当	△1,205,448	△1,192,848
当期純利益	1,596,047	4,530,240
自己株式の取得	△438,759	—
自己株式の処分	—	5,611,262
当期変動額合計	△34,033	8,948,654
当期末残高	14,527,085	23,475,739
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	—	8,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,443	15,198
当期変動額合計	8,443	15,198
当期末残高	8,443	23,641
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	—	8,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,443	15,198
当期変動額合計	8,443	15,198
当期末残高	8,443	23,641
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	31,917	90,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,678	5,124
当期変動額合計	58,678	5,124
当期末残高	90,595	95,719
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,593,035	14,626,123
当期変動額		
新株の発行	14,127	—
剰余金の配当	△1,205,448	△1,192,848
当期純利益	1,596,047	4,530,240
自己株式の取得	△438,759	—
自己株式の処分	—	5,611,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,121	20,322
当期変動額合計	33,088	8,968,976
当期末残高	14,626,123	23,595,099

5. 補足情報

平成25年3月期 決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上利益	61,068	40,706	20,362	50.0%
(営業利益率)	7,915	4,067	3,848	94.6%
経常利益	7,559	3,892	3,667	94.2%
(経常利益率)	12.4%	9.6%		
当期純利益	4,770	2,181	2,589	118.7%
(当期純利益率)	7.8%	5.4%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	83.23	79.30	3.93	5.0%
(ユーロ)	107.57	110.17	-2.60	-2.4%

(2) 事業別売上

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	29,406	28,507	899	3.2%
コンポーネント事業	31,056	11,683	19,373	165.8%
その他の事業	606	516	90	17.4%
合計	61,068	40,706	20,362	50.0%

注)平成25年3月期より「タブレット事業」を「ブランド製品事業」に名称変更しています。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
<b>ブランド製品事業</b>	<b>29,406</b>	<b>28,507</b>	<b>899</b>	<b>3.2%</b>
プロフェッショナル製品	15,318	15,381	-63	-0.4%
ペンタブレット	9,268	10,044	-776	-7.7%
(日本)	1,445	1,769	-324	-18.3%
(米国)	3,004	3,169	-165	-5.2%
(ドイツ)	2,983	3,115	-132	-4.2%
(アジア・オセアニア)	1,836	1,991	-155	-7.8%
液晶タブレット	6,050	5,337	713	13.3%
(日本)	1,209	924	285	30.8%
(米国)	2,505	2,287	218	9.5%
(ドイツ)	1,597	1,536	61	4.0%
(アジア・オセアニア)	739	590	149	25.3%
コンシューマ製品	11,470	10,138	1,332	13.1%
(日本)	2,267	2,169	98	4.5%
(米国)	3,434	2,844	590	20.7%
(ドイツ)	4,046	3,394	652	19.2%
(アジア・オセアニア)	1,723	1,731	-8	-0.4%
ビジネス製品	2,618	2,988	-370	-12.4%
(日本)	1,029	1,154	-125	-10.8%
(米国)	352	706	-354	-50.1%
(ドイツ)	1,004	854	150	17.5%
(アジア・オセアニア)	233	274	-41	-14.8%
<b>コンポーネント事業</b>	<b>31,056</b>	<b>11,683</b>	<b>19,373</b>	<b>165.8%</b>
(日本)	31,019	11,622	19,397	166.9%
(米国)	35	52	-17	-33.7%
(ドイツ)	2	9	-7	-75.5%
<b>その他の事業</b>	<b>606</b>	<b>516</b>	<b>90</b>	<b>17.5%</b>
電気設計CAD他	606	516	90	17.5%
(日本)	606	516	90	17.5%
<b>合計</b>	<b>61,068</b>	<b>40,706</b>	<b>20,362</b>	<b>50.0%</b>

(4) 現地法人別売上

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日本	37,574	18,152	19,422	107.0%
米国	9,330	9,060	270	3.0%
ドイツ	9,632	8,909	723	8.1%
アジア・オセアニア	4,532	4,585	-53	-1.2%
合計	61,068	40,706	20,362	50.0%

注)日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	1,845	1,381	464	33.6%
減価償却費	1,160	1,068	92	8.6%
研究開発費	2,382	1,842	540	29.3%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

平成26年3月期 決算予想(連結累計期間)

(1) 決算業績

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	88,000	61,068	26,932	44.1%
営業利益	11,380	7,915	3,465	43.8%
(営業利益率)	12.9%	13.0%		
経常利益	11,340	7,559	3,781	50.0%
(経常利益率)	12.9%	12.4%		
当期純利益	7,370	4,770	2,600	54.5%
(当期純利益率)	8.4%	7.8%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	90.00	83.23	6.77	8.1%
(ユーロ)	115.00	107.57	7.43	6.9%

(2) 事業別損益

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	40,100	29,406	10,694	36.4%
営業利益	6,640	4,895	1,745	35.7%
(営業利益率)	16.6%	16.6%		
コンポーネント事業				
売上高	47,200	31,056	16,144	52.0%
営業利益	7,600	5,554	2,046	36.8%
(営業利益率)	16.1%	17.9%		
その他の事業				
売上高	700	606	94	15.6%
営業利益	120	102	18	17.1%
(営業利益率)	17.1%	16.8%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上高

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
<b>ブランド製品事業</b>	<b>40,100</b>	<b>29,406</b>	<b>10,694</b>	<b>36.4%</b>
クリエイティブビジネス	31,800	24,963	6,837	27.4%
ペンタブレット	20,000	18,379	1,621	8.8%
(日本)		3,572		
(米国)		5,792		
(ドイツ)		5,676		
(アジア・オセアニア)		3,339		
モバイル	4,500	534	3,966	742.0%
(日本)		29		
(米国)		126		
(ドイツ)		302		
(アジア・オセアニア)		77		
ディスプレイ	7,300	6,050	1,250	20.7%
(日本)		1,209		
(米国)		2,505		
(ドイツ)		1,597		
(アジア・オセアニア)		739		
コンシューマビジネス	3,600	1,825	1,775	97.3%
(日本)		111		
(米国)		520		
(ドイツ)		1,051		
(アジア・オセアニア)		143		
特定業務分野ビジネス	4,700	2,618	2,082	79.5%
(日本)		1,029		
(米国)		352		
(ドイツ)		1,004		
(アジア・オセアニア)		233		
<b>コンポーネント事業</b>	<b>47,200</b>	<b>31,056</b>	<b>16,144</b>	<b>52.0%</b>
スマートフォン向け	23,200	17,666	5,534	31.3%
タブレット向け	17,500	8,317	9,183	110.4%
ノートPC向け	6,300	5,000	1,300	26.0%
タッチ用途向け	200	73	127	174.6%
その他の事業	700	606	94	15.6%
電気設計CAD他	700	606	94	15.6%
(日本)	700	606	94	15.6%
<b>合計</b>	<b>88,000</b>	<b>61,068</b>	<b>26,932</b>	<b>44.1%</b>

注)ブランド製品事業は、平成26年3月期より「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しています。それにとまない、従来「コンシューマ製品」に含めた「Bamboo」シリーズのペンタブレットを「クリエイティブビジネス」のペンタブレット製品(クリエイティブ タブレット)に組み入れ、「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えています。

**(4) 現地法人別売上高**

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	54,400	37,611	16,789	44.6%
(うち、コンポーネント事業除く日本)	7,200	6,555	645	9.8%
米 国	13,900	9,295	4,605	49.5%
ド イ ツ	13,000	9,630	3,370	35.0%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	6,700	4,532	2,168	47.9%
合 計	88,000	61,068	26,932	44.1%

注)コンポーネント事業の売上高は日本に計上。日本の売上高は台湾地域、ドイツの売上高は欧州・中東・アフリカ地域を含む、アジア・オセアニアの売上高は中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の売上高の合計です。

**(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費**

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	3,200	1,845	1,355	73.4%
減 価 償 却 費	2,120	1,160	960	82.7%
研 究 開 発 費	2,520	2,382	138	5.8%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。